

農学研究科 自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

自己点検・評価（2009 年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 研究科の理念・目的

環境の世紀と呼ばれる 21 世紀の「食料, 環境, 生命」に関する多様な問題解決に資するために, 総合的な生命科学の深い理解に基づく, 地球共生環境及び生物先端科学技術の基盤開発に関する教育研究を行い, 国際レベルの人材を養成することを目標としている。博士前期課程は, 「食料, 環境, 生命」にまたがる総合科学を駆使して問題を解決する高度な職業人を養成することを目標としており, 博士後期課程は, 新しい農学を創造する研究者・教育者を養成することを目標としている。

本研究科は, 以上のような教育研究の目標を達成するために, 農芸化学, 農学, 農業経済学, 生命科学という 4 つの専攻を設置している。各専攻はそれぞれ理念と人材養成の目標を次のように定めている。

農芸化学専攻では, 物理学・化学・生化学および分子生物学を研究・教育の基盤にして, 農学研究のキーワードである「食料・環境・生命」の分野における諸課題に取り組む。我々が安全で健康に暮らせるために食料・栄養や環境問題を克服し, 人類と他生物の持続的な生存を保証するために貢献することを目指す。「食料」分野では, 食品の構造形成過程の解析と味覚と食感の発現関係ならびに食品の成分間反応や化学修飾による食品機能の改善などの研究を進める。「環境」分野では, 人類の生存に必要な食料・有用資源の持続的生産に関わる要因分析と土壌などが果たしている環境浄化機構の解析及び植物の栄養障害の治療法に関する研究を進める。「生命」分野では, 生物機能のバイオテクノロジーによる解析, 環境汚染物質の分解能力を高めた微生物の作出ならびに動植物や微生物などの生理活性物質の検索と医薬品の開発研究を進める。こうした研究・教育活動を通じて, バイオサイエンス研究に必要な化学的・分子生物学的な知識と解析手法を修得し, 21 世紀のバイオサイエンスの研究・開発に貢献できる人材を養成する。

農学専攻では, 遺伝子, 細胞, 個体, 個体群・群集, 生態系および景観レベルでの実験ならびに理論研究を通じて, 効率的かつ持続可能な農業の構築に寄与すると共に, 人間と自然の共生を可能とする環境の構築を主要な課題として取り組む。研究の究極的な目的は, 食料の持続的生産, 健康と福祉, 共生と循環など人間社会の維持・発展に役立てることであり, 研究対象は作物, 果樹, 野菜, 病原微生物, 害虫, 線虫, 絶滅危惧生物, 耕地土壌, 農業用水, 家畜, ペット, 生産施設, 栽培環境, 緑地および景観などである。また, 栽培学, 作物学, 園芸学, 植物育種学, 生産システム学, 植物病理学, 応用昆虫学, 線虫学, 動物管理学, 動物生産学, 水資源学, 地域環境計画学, 土地資源学, 緑地景観学, 保全生物学及び環境デザイン学など, 学問分野の多様性と分野間の相互作用を活かして最先端の農学を展開する。さらに学会発表と学術論文作成を積極的に行わせ, 国際的な舞台でも活躍できる知的で高い問題解決能力をもつ高度専門職業人と, 次代を担う農学研究者を育成する。

農業経済学専攻は、「食料、環境、生命」をめぐる諸問題を経済学、経営学、社会学など社会科学の側面から説明することを課題としている。地球レベルあるいは地域レベルで現れる食料問題、環境問題は経済的、社会的、政治的問題としての性格が強い故に、社会科学による説明が求められている。本専攻は、このような社会的要請に答えるために、国際的及び地域的視点から食料問題、環境問題等の分析・説明を行うことのできる高度な専門知識と、問題解決のための実践的な思考能力を有する人材を養成すること目標としている。学生は、このような目標を達成するために、①幅広い知識を身につけ、課題に対し様々な視点を持つ教養人としての能力、②より深い専門的知識を身につけ、課題に対し洞察力のある専門人としての能力、③課題について論理的に思考できる能力、④フィールド研究で必要とされるコミュニケーション能力、⑤国際的な情報収集に必要な語学能力、⑥課題研究を的確に表現できるプレゼンテーション能力、⑦課題に対して適切な分析手段を選択できる分析能力、⑧情報収集と分析に必須な情報機器操作能力、等の修得に努める。

生命科学専攻では、生命科学とバイオテクノロジーの基本的な知識と研究手法を共通基盤とし、「食料、環境、生命」について基礎・応用の面から広く動物、植物、微生物を対象として分子・細胞から生物個体レベルで研究を進める。それらは、1) タンパク質の構造と機能相関や生物活性、2) 動植物・微生物の遺伝情報制御と環境応答メカニズム、3) 動植物・微生物の遺伝子・細胞工学的改良、4) クローン動物や遺伝子組み換え動物など再生医学の基礎となる発生工学研究などである。これらの研究実績を積み上げながら、大学院での研究と教育を行うことを目標にしている。本専攻では、学部からの研究指導による高い大学院進学率を維持しており、国内はもとより海外での学会発表および国際誌への論文掲載を積極的に奨励することにより、①実践的な研究・教育により高度な専門知識と技術を持った人材を人類の福祉向上に役立つ食品、化学、医薬、ゲノム解析、生物資源、環境の保全など広い分野の研究機関と産業界に輩出すると共に、②「知の発信」を担う科学する者としての研究者の育成に取り組んでいる。

(2) 養成すべき人材像

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(3) 教育研究の目的

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009 年度の実績）

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は適切に設定されているか。

①理念・目的の明確化、②実績や資源から見た理念・目的の適切性

研究科の理念・目的は、『明治大学大学院 GUIDE BOOK』および『明治大学大学院要項 農学研究科』上に明記するとともに、ホームページ上にも公開している。

③個性化への対応

食料・環境・生命の総合科学をめざすことを共通の目標とし、研究手法により農芸化学・農学・農業経済学・生命科学の4専攻を設置している。社会的に求められる課題の解決を目標に学問領域を深化させてゆくという、実学の立場から研究に取り組んでいる。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

①構成員に対する周知方法と有効性、②社会への公表方法

研究科の理念・目的等を明記した『明治大学大学院 GUIDE BOOK』 および『明治大学大学院 要項 農学研究科』を教職員及び大学院学生に配付するとともに、ホームページ上に公開している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

カリキュラムの改正等の機会をとらえて研究科執行部において議論し、研究科委員会に諮ることにより検証している。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

研究科の理念・目的の周知が不足している。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

大学院新入生ガイダンス等において、研究科委員長及び専攻主任が、学生に対して農学研究科の理念・目的の周知に努める。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料 1 明治大学大学院 GUIDE BOOK

資料 2 明治大学大学院要項 農学研究科

資料 3 明治大学 ホームページ

(URL : <http://www.meiji.ac.jp/agri/daigakuin/nouken-top.html>)

I - 2. 理念・目的に基づいた、特色ある取組み

1. 目的・目標

農学研究科は、食料・環境・生命の総合科学をめざすことを共通の目標とし、社会的に求められる課題の解決を目標に学問領域を深化させていくという、実学の立場から研究に取り組んでいる。

2012 年 4 月の開設に向けて建設の進む明治大学黒川新農場は、未来型エコシステム、里山共生システム、地域連携システムの 3 つを基本コンセプトとして、農学の研究と実践の統合を図っている。黒川新農場の基本コンセプトは、農学研究科の理念・目的によく合致しており、農学研究科は農学部に協力して黒川新農場の完成に尽力する。

2. 現状 (2009 年度の実績)

黒川新農場は、基本設計が完成し、建設工事が開始された。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

黒川新農場完成後の教育プログラムについては、農場実習等の学部教育プログラムの検討は進んでいるが、大学院の教育・研究プログラムの検討はなされていない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

黒川新農場完成後の、大学院の教育・研究プログラムについて検討を開始する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料 1

資料 2

Ⅲ. 教員・教員組織

実績・データ

表① 学生一人あたり教員数推移表 (目標値: 24~40人 *学部によって異なる)

項目	2007 年	2008 年	2009 年
専任教員数	60	64	64
学生数	152	186	184
教員一人あたり学生数	2.53	2.91	2.88

※学生数、教員数は5月1日現在

表② 授業担当者の専任・兼任比率 (目標値: 専任教員担当率50%以上)

学科名		必修科目	選択必修科目	その他の科目	合計
農学研究科	専任担当科目数 (A)	300	43	0	343
	兼任担当科目数 (B)	0	44	0	44
	専兼比率% (A/(A+B)*100)	100.0	49.4	0	88.6

表③ 教育開発・支援センター主催の新任教員FD研修への参加者数・参加率
(目標値：50%以上)

項目	2007年	2008年		2009年	
	7月実施	4月実施	7月実施	4月実施	7月実施
新任教員数	41	49	49	39	39
FD研修参加者数	35	40	47	35	23
参加率	87.5%	81.6%	95.9%	89.7%	59.0%

表④ 外国人教員の状況(2009年5月1日現在)

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	外国人教員の%
外国人教員	0	0	64	0

表⑤ 女性教員の状況(2009年5月1日現在)

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	女性教員の%
女性教員	0	4	64	6.25

自己点検・評価(2009年度の実績)

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

「教員組織に関する目標」

農学研究科を構成する各専攻で、高い研究能力と教育への熱意を合わせ持つ教員を分野のバランス良く採用し、時代の流れに適應した「食料・環境・生命」に関する研究活動を推進し教育を実践することを目標とする。

(2) 大学の求める教員像

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(3) 教員組織の編成方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状(2009年度の実績)

(1) 大学として求める教員像及び教員組織の編成方針を明確に定めているか。

①教員に求める能力・資質等の明確化

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

②教員構成の明確化

農学研究科の専任教員は、農学部専任教員から、大学院独自の基準により選任され、兼務する。専任教員1人あたりの大学院学生数は、博士前期課程・後期課程を合わせて2.88名であり多いとはいえないが、学部教育の時間的および労力的な負担のため、大学院教育と研究活動に振り向けるエネルギーは限られている。

③教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化

各専攻の教育目標に基づき教員が配置され、各々の専門分野に関わる講義を担当し研究活動を推進している。講義科目のうち、農学専攻の特論科目および生命科学専攻の総合講義科目について新たに専任教員の複数担当制を導入するなど、学生教育に関する組織的な役割分担を進めている。研究面での連携体制は、研究分野の必要に応じて活発に行われている。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①編成方針に沿った教員組織の整備

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

②授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

③研究科担当教員の資格の明確化と適正配置

農学研究科の専任教員は、農学部専任教員から選任され、兼務する。「大学院農学研究科『教員任用基準』適用に関する内規」(資料1)に、博士前期課程担当者および博士後期課程担当者のそれぞれについて任用資格を定め、厳格に運用している。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

①教員の募集・採用・昇格等に関する規程及び手続きの明確化

専任教員の任用・昇格は、大学の任用基準に基づいた内規に則して、農学部専任教員に準じて行われている。農学研究科の担当に関しては、農学部専任教員の中から農学研究科の内規の基準を満たした者が兼任する。

大学院講義を担当する兼任講師の任用は、農学研究科が独自に行っている。また、研究科独自で任期付き客員教員の任用が可能となっている。

②規定等に従った適切な教員人事

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

①教員の教育研究活動等の評価の実施

農学研究科の専任教員は全員が農学部に所属していることから、随時農学部あるいは全学のFD研修会等に参加している。農学研究科では、1つの講義あたりの受講人数が少ないことから、学生の匿名性が担保されない等の理由により、大学院学生による組織的な授業評価は行っていないが、講義中の直接のコミュニケーションにより、各教員が授業内容・方法の改善に努めている。

農学研究科の専任教員は農学部と兼任であるため、教育・研究活動評価は農学部が実施している。また、農学研究科担当教員の研究活動については、Oh-o! Meiji システムを用いて自己申告し、一覧として活性度が評価できるようになっている。

②FDの実施状況と有効性

農学研究科として独自のFDは行っていないが、農学研究科の専任教員は農学部が実施するFD活動に参加している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

農学研究科の専任教員は農学部が実施するFD活動に参加することができるが、大学院講義のみを担当する兼任講師のFDは空白となっている。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

農学研究科の兼任講師には、全学の大学院委員会が実施する兼任講師懇談会への参加を働きかける。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料1 「大学院農学研究科『教員任用基準』適用に関する内規」

資料2

IV. 教育内容・方法・成果

実績・データ

表① 締結している単位互換協定

締結先大学等名称	締結年月日
首都大学院コンソーシアム	2002年7月
神奈川県内の大学間における大学院学術交流協定	2004年4月

表② 単位互換協定に基づく単位認定の状況 → 実績なし

学 科	認 定 人 数	認 定 単 位 数		一 人 あ た り 平 均 認 定 単 位 数
		専 門 科 目	専 門 以 外	
実績なし				

自己点検・評価（2009 年度の実績）

【IV－1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

1 目的・目標

(1) 目的・目標

「食料、環境、生命」に関する総合的な科学の深い理解に基づく、地球共生環境および生物先端科学技術の基盤開発に関する教育研究を行い、国際レベルの人材を養成することを目標としている。博士前期課程では、総合科学を駆使して問題を解決する能力を有する高度な職業人養成を、博士後期課程では、新しい農学を創造する研究者・教育者の養成を目標としている。農学研究科では、専門性を高める一方で、4専攻の枠を超えた他専攻の科目履修を可能とし、広い知識を身につけることを推奨している。

(2) 教育目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(3) 学位授与方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(4) 教育課程の編成・実施方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2 現状（2009 年度の実績）

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

①学士課程・修士課程・博士課程・専門職大学院課程の教育目標の明示

「食料、環境、生命」に関する総合的な科学の深い理解に基づく、地球共生環境および生物先端科学技術の基盤開発に関する教育研究を行い、国際レベルの人材を養成することを目標としている。博士前期課程では、総合科学を駆使して問題を解決する能力を有する高度な職業人養成を、博士後期課程では、新しい農学を創造する研究者・教育者の養成を目標としている。

ホームページ上の「農学研究科の開設の趣旨」において、「本研究科博士前期課程では、国際的に最先端の科学と技術の基本を教育しながら実際的な研究の指導を行ない、修士修了生の多くは産業界での実戦力として活躍しています。また、博士前期課程で基礎および応用研究の重要性和興味深さに目覚めた学生の一部は博士後期課程に進学し、斬新な研究成果をあげて自立した研究者としての実力を身につけ、博士号取得後は、博士研究員（ポスドク）などを経て世界的な研究成果を挙げている者も少なくありません」という記述で、婉曲的にはあるが博士課程を前期課程と後期課程に分けた教育目標の提示を行っている。ただし、『明治大学大学院要項 農学研究科』及び『明治大学大学院要項 農学研究科』では、前期・後期を含む博士課程全体としての教育目標を示すという見地から、「高度専門職業人と農学研究者を育成します」（農学専攻）といった表現を用いている。

②教育目標と学位授与方針との整合性

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

③修得すべき学習成果の明示

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

①教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示

農学研究科では、研究科の理念および大学院設置基準の目的を達成するため、コースワークとしての「講義科目」、及び修士論文・博士論文作成に至る研究活動を行うための「演習科目」を車の両輪として教育課程を構築している。

②科目区分、必修・選択の別、単位数の明示

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

①周知方法と有効性

②社会への公表方法

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

博士前期課程は、原則として2年以上在学して、30単位以上の科目を修得していることを、修士学位取得の要件としている。この内訳は専修科目である講義・演習18単位（農業経済学専攻のみ12単位）を必修とし、専修科目以外の講義科目12単位（農業経済学専攻のみ18単位）を選択としている。修士学位請求論文は、指導教員による必要な研究指導を受けた上で作成・提出するものとなっている。

博士後期課程は、指導教員による特別演習4単位を毎年履修するほか、指導教員が必要と認める講義科目を履修することができる。博士学位請求論文は、特別演習12単位の修得、学会誌水準の論文2編以上の公表を要件として、指導教員による必要な研究指導を受けた上で作成・提出するものとなっている。

以上の方針は、『明治大学大学院要項 農学研究科』に明示されている。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、『明治大学大学院要項 農学研究科』に詳述されている。『明治大学大学院要項 農学研究科』は、毎年作成され、教職員および在学生に配付されている。

『明治大学大学院要項 農学研究科』は社会的に公表されている。教育目標および教育課程の編成・実施方針の概要については、受験生等を対象に大量配布される『明治大学大学院 GUIDE BOOK』にも掲載されている。また、教育目標および教育課程の編成・実施方針については、農学研究科のホームページ上にも公表している。

毎年度、農学研究科として前年度の教育研究活動全般の見直し作業を行い、「自己点検・評価報告書」を作成している。

学位授与方針を明確化することで、教員の論文指導の適正化が図られるとともに、学位審査の

透明性と信頼性が高まった。

(2) 改善すべき点

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

(2) 長中期的に取り組む改善計画

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針等は、様々な媒体を通じて公表されているが、学外からの情報アクセス手段としては今後ますますホームページの重要性が高まることが予想される。長中期的な戦略をもって、ホームページの充実に努める。

5 根拠資料

資料1 明治大学大学院要項 農学研究科

資料2 明治大学 ホームページ

(URL : <http://www.meiji.ac.jp/agri/daigakuin/nouken-top.html>)

[IV-2 教育課程・教育内容]

1 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2 現状(2009年度の実績)

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①必要な授業科目の開設状況

各専攻の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針に基づき、必要な授業科目を開設している。

②順次性のある授業科目の体系的配置

農学部では、自然と人間との調和を図り、21世紀の諸問題に対処し、生命全般や地球的な環境問題の解決に貢献できるような応用・発展性のある人材を育成する目標をもっている。この目標は、本研究科と同一であり、学士課程の教育内容をより発展したものとして研究科の教育内容が設定されている。学士課程と博士前期課程とで一貫した教育研究をおこなうため、教育内容を検討して双方の課程の整合性を図った。

2009年度より農学研究科への進学を希望する農学部4年生に対して、博士前期課程授業科目の履修(「先取り履修」)を可能とするなど、組織的な取り組みを行った。

③コースワークとリサーチワークのバランス

博士前期課程とくにその1年次においては、学修課題を複数の科目等を通して体系的に履修するコースワークが重要と考えられる。そのため、農学研究科では、博士前期課程において30単位

以上の科目の修得を修士学位取得の要件とするとともに、博士前期課程1年次に22単位以上履修するという基準を設けることで、2年次は指導教員の演習8単位を履修するほかは、修士論文の執筆に注力できる教育課程編成としている(農業経済学専攻を除く)。また、農業経済学専攻でも、大部分の学生が1年次に26単位以上履修しており、2年次には指導教員の演習4単位を履修するほかは、修士論文の執筆に注力できる教育課程編成となっている。

他方、本研究科の博士後期課程は、研究者や大学教員の養成を主要な教育目標としているので、リサーチワークを中心とする教育課程編成を行っている。ただし、一定のコースワークも必要と考えられることから、2005年度入学者より毎年次4単位の特別演習の履修を義務づけている。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

① (修士・博士課程) 専門分野の高度化に対応した教育内容の提供

本研究科を構成する4つの専攻は各々幅広い分野をカバーしており、修士課程の目的に適合している。

博士後期課程においても、特殊研究科目の単位履修制度を導入し、これに対応している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

2009年度に導入した「先取り履修」制度は、初年度より29名(先取り履修科目数は延べ96科目)の利用があった。

(2) 改善すべき点

2009年度に「先取り履修」制度の利用があったのは、生命科学専攻と農芸化学専攻のみであり、農学専攻及び農業経済学専攻の学生の利用はなかった。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

「先取り履修制度」の利便性を改善する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料1 『明治大学大学院要項 農学研究科』

資料2

[IV-3 教育方法]

1 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2 現状(2009年度の実績)

(1) 教育方法および学習指導は適切か

①教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用

博士前期課程では30単位以上の履修が求められている。博士後期課程では、所属専攻の特別演習4単位を毎年履修するとともに、指導教員による「研究指導」を受けることが求められている。

講義科目は一般に講義形式で行われ、出席及び講義の中で行われる試験・レポート・口頭報告等により単位を認定している。演習科目は、指導教員とともに専門の学問分野を掘り下げ、修士学位請求論文・博士学位請求論文の執筆への準備となる研究指導が目的であり、研究分野によりさまざまな形態で実施されている。実験系の専攻では、各指導教員及び大学院学生が、研究活動とその指導に多大な労力と時間を費やしている現状に即して、演習単位を増加することとし、2008年度から農芸化学・農学・生命科学の3専攻では毎年次8単位認定している。

②履修科目登録の上限設定、学習指導の充実*学生の主体的参加を促す授業方法

履修科目の上限は設定していない。

③（修士・博士課程）研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導

各指導教員による研究指導のみならず、各専攻において論文中間報告会等が開催されており、学位論文の作成に向けた研究指導が適切になされている。

毎年、新入生のガイダンス時に在学生に対しても履修指導を行い、履修関連情報の周知を図っている。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

①シラバスの作成と内容の充実、②授業内容・方法とシラバスとの整合性

農学研究科においては、授業内容等は一定の書式でシラバスに記載し、公開している。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

①厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）

講義科目、演習科目とも、担当教員による点数評価がなされている。成績評価の方法は、シラバス上に明記している。

②単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性

シラバス上に授業の達成目標を明記しており、担当教員が厳格に目標達成度を評価することにより、適切な単位認定を行っている。

③既修得単位認定の適切性

2004年度から、首都圏大学院コンソーシアム及び神奈川県内大学院学術交流により、他大学大学院との単位互換認定制度を開始した。

2008年度から、研究生等の立場で留学した場合に、留学先での研究活動に対する単位認定を行う制度を設けた。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

①授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

教員によるシラバス作成が、紙媒体を通じて行われているため、集計作業が煩雑となり、ミスが散見される。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

WEB (Oh-o! Meiji システム) を利用したシラバス作成システムに変更する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料 1 『明治大学大学院要項 農学研究科』

資料 2

[IV-4 成 果]

1 目的・目標

2 現状 (2009 年度の実績)

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

① 学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用

研究指導・教育の効果は、研究内容の報告・発表の形で測定される。専攻内研究会報告、外部研究会報告、学会発表、学術誌へ投稿した原著論文などの内容によって評価されている。

② 学生の自己評価、卒業後の評価 (就職先の評価、卒業生評価)

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(2) 学位授与 (卒業・修了認定) は適切に行われているか

① 学位授与基準、学位授与手続きの適切性

農学研究科では、内規により博士学位請求論文審査基準及び審査手続きを定めている。博士学位請求論文が受理されるためには、「学会誌水準の論文 2 編以上 (うち学位論文に関連するもの 1 編以上) を公表していること」が必須である。論文審査は内規に明記された基準に則して、適切に行われている。学位審査の基準は大学院学生に周知しており、透明性・客観性は保たれている。

農学研究科では、修士学位の授与に当たり、修士論文の審査及び試験に合格することを必須の条件としており、代替の課題研究は認めていない。

② (修士・博士・専門職学位課程) 学位審査の客観性・原価育成を確保する方策

学位論文を大学に保管し、外部の閲覧に供することで、学位授与基準や審査の的確性が社会的

に評価される。そのことによって、間接的に学位審査の客観性が保証される。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

課程博士学位の授与者数は、2000～2004 年の 5 年間には合計 8 名であったが、2005～2009 年の 5 年間には 30 名と、着実に増大している。なお、2009 年度の課程博士学位授与者数は 7 名であった。

修士学位授与者数は、2000～2004 年の 5 年間には合計 205 名であったが、2005～2009 年の 5 年間には 318 名と、着実に増大している。なお、2009 年度の修士学位授与者数は 89 名であった。

(2) 改善すべき点

明治大学大学院では、毎年『博士学位論文要旨集』を大学院全体で一冊作成し、国立国会図書館や他大学に送付している。しかしながら、農学研究科の学位授与状況を知りたい人にとって、利便性の高い方法とは言い難い。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

博士学位論文の内容の要旨及び審査結果の要旨をホームページ上に公表する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料 1 『明治大学大学院要項 農学研究科』

資料 2

V 学生の受け入れ

実績・データ

表① 入試形態別志願者数

大区分	小区分	2007 年	2008 年	2009 年
一般入試	(前期課程)	34	40	66
	(後期課程)	2	3	3
学内選考		64	41	37
特別入試	社会人特別入試	1	0	1
	外国人留学生入試	3	2	5

表② 年度別入学定員と入学定員超過率

定員	2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度	
88 名	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率
	66	0.75	74	0.84	97	1.10	80	0.91

[学生収容定員(入学定員)] 各年度 5 月 1 日現在

(単位:人・%)

入学年度	入学定員	入学者数	超過率
2007	88	74	0.84
2008		97	1.10
2009		80	0.91

[収容定員と在籍学生数の比率] 各年度 5 月 1 日現在

(単位:人・%)

年度	収容定員	在籍者数	超過率
2007	184	152	0.83
2008		186	1.01
2009		184	1.00

表③ 外国人留学生の状況

	2007 年	2008 年	2009 年
全入学者	74	97	80
留学生入学者	0	1	1
留学生割合 (%)	0.0	1.03	1.25

表④ 社会人学生の状況

項目	2007 年	2008 年	2009 年
全入学者	74	97	80
社会人入学者	0	1	0
社会人割合 (%)	0.0	1.03	0.0

自己点検・評価 (2009 年度の実績)**1. 目的・目標****(1) 目的・目標**

専門的な知識および技術を習得する上で必要とされる基礎的な学力を有し、研究活動に対する情熱と意欲ある学生の獲得を目標としている。

(2) 学生の受け入れ方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(3) 求める学生像

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状 (2009 年度の実績)

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

①求める学生像の明示

明示していない。

②当該課程に入学するに当たり、習得しておくべき知識等の内容・水準の明示

明示していない。

③障がいのある学生の受け入れ方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

①学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

博士前期課程については、学内選考入試（面接試問）、Ⅰ期・Ⅱ期一般入試（英語、専門科目、面接試問；農芸化学専攻のみ英語と口述試験）、Ⅰ期・Ⅱ期留学生入試（選考方法は一般入試と同じ）、社会人特別入試（第1次試験は書類審査、第2次試験は小論文と面接試問）に加えて、農芸化学専攻・農学専攻・生命科学専攻は飛び級入試（面接試問）も実施している。

博士後期課程については、学内選考入試（面接試問）、Ⅰ期・Ⅱ期一般入試（英語、面接試問）、Ⅰ期・Ⅱ期留学生入試（選考方法は一般入試と同じ）、社会人特別入試（第1次試験は書類審査、第2次試験は小論文と面接試問）を実施している。

このように多様な形態の入学試験を実施することで、様々なタイプの優秀な志願者の確保に成功している。

②入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

学内選考入試は、GPA 評価に基づく学内推薦基準に則り行われている。推薦基準は在学生に公表しており、透明性は確保されている。

一般入試は、他大学・大学院の学生についても、本学農学部・農学研究科の学生と全く同等の基準で選考試験を実施しており、透明性は確保されている。

外国人留学生の受け入れに関する資格審査等の事務的措置に関しては国際連携機構が一律に対応しており、透明性は確保されている。

飛び級入試については出願資格を公表しており、透明性は確保されている。ただし、これまで飛び級入試による入学実績はない。

社会人特別入試は、公表された出願資格に基づく厳格な書類審査を行っており、透明性は確保されている。ただし、2009 年度には社会人特別入試による入学者はいない。

(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

①収容定員に対する在籍学生数比率の適切性

農学研究科（農芸化学専攻・農学専攻・生命科学専攻）は、2006年度に博士前期課程の入学定員の拡充を行った。博士前期課程の現在の入学定員は、農芸化学専攻・生命科学専攻各26名、農学専攻20名、農業経済学専攻8名の合計80名である。また、博士後期課程の現在の入学定員は各専攻2名、合計8名である。大学院進学者数は近年比較的安定しており、拡充した定員もほぼ充足している。恒常的に著しく欠員が生じている専攻はない。

②定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

入学定員に対する入学者数は年度により若干の過不足があるが、在籍学生数で見た定員充足率は2008年度101%、2009年度100%であり、過剰・未充足の問題は存在しない。

(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

I期入試及びII期入試を実施するごとに、入学者選抜が公正かつ適切に実施されたかどうかの検証を行っている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

学生確保に関しては不断の努力が必要であるが、2008年度以降の実績を見る限り定員管理は適切に行われていると考えている。

(2) 改善すべき点

外国人留学生及び社会人学生の割合が著しく低い。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

(2) 長中期的に取り組む改善計画

外国人留学生及び社会人学生を増やすことは、一朝一夕に達成できる課題ではない。近年、外国人留学生の本研究科に対する関心は高まっているが、日本語能力不足等の要因から受け入れを断念するケースが少なくない。今後は、組織的な日本語補習・補充教育の制度化等に努めたい。

農学研究科に対する社会人学生の潜在的ニーズは小さくないが、履修制度上、社会人学生に対する特別の配慮が謳われているわけではないこともあり、入学までに至らないケースが少なくない。博士後期課程の場合、現在の履修制度でも、在職社会人が入学・修学することは十分に可能であるが、今後は在職社会人学生に対する「研究指導」の多様化・柔軟化（たとえば期間集中的な研究指導、研究所等に所属する学生に対する通信手段等を用いた研究指導）について検討する。

5 根拠資料

資料1 大学基礎データ（Ⅲ学生の受け入れ1～4、6）

資料2 明治大学 2010 入試データブック

資料3

資料4

資料5

VI 学生支援

実績・データ

表① 退学者数及び退学理由

	病気	一身上 都合	他大学 院入学	経済的 理由	その他	合計
2007 年		3		1	1	5
2008 年		4		1	2	7
2009 年		3		1	1	5

自己点検・評価（2009 年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(2) 学生支援に関する方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009 年度の実績）

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

①学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化

修学支援は、ほとんど指導教員に一任されている状況にある。生活支援については、奨学金制度の拡充を要望している。進路支援としては、大学院の定員拡充後、民間企業等への就職が増える傾向にある博士前期課程の学生に対する就職キャリア教育を強化している。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

①留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

農学研究科では、前期課程の留年者はほとんど存在しない。後期課程においては、3年間で博士論文の完成に至らないことによる留年者が散見されるが、指導教員を中心に論文指導に注力す

ることで適切に対処している。休・退学者については、「一身上の理由」による者を含め、事実上経済的な理由による者が多数を占める。奨学金等の生活支援を一層強化する必要がある。

②補習・補充教育に関する支援体制とその実施

農学研究科では、厳格な入学選抜試験を実施しており、通常の講義や演習以外に補習・補充教育を必要とする学生はほとんど存在しない。したがって、組織的な補習・補充教育は実施していないし、その必要も感じない。留学生については、日本語能力の不足により、補習・補充教育が必要なケースも少なくないが、現状では指導教員及び日本人学生のボランティアな支援に依存している。

③障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

現在、障がいのある学生は在籍していないので、特段の修学支援措置は取られていないが、今後「障がいのある学生の受け入れ方針」と合わせた検討が必要である。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

博士前期課程1年生の「就職・進路ガイダンス」への参加率は84%であり、農学部3年生に比べて10ポイント程度低い。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

博士前期課程の学生に対する就職キャリア教育を強化する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料1

資料2

VII 教育研究等環境

自己点検・評価（2009年度の実績）

[Ⅶ-3 研究環境等]

1. 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか

①教育課程の特徴,学生数,教育方法等に応じた施設・設備の整備

農学研究科の教育・研究施設は、大部分が農学部との共用であり、学部教育との一貫性が確保できる大きな利点がある一方、大学院学生の高度で専門的な実験や研究の実施に制約を与えている。とくに、実験スペースの不足は深刻であり、一刻も早く大幅に拡充することが必要である。

また、大学院の少人数授業に適した小教室・ゼミ室の不足も深刻である。ゼミ室の不足は農学部にも共通した問題であり、農学部・農学研究科共用のゼミ室の大幅な増加が必要である。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

実験室の大幅な拡充とゼミ室の大幅な増加が必要である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2010年度、農学部新実験・研究棟の建設に調査費がついたので、農学研究科としても適宜意見を具申ししていく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

農学部と連携して、農学部新実験・研究棟の建設に尽力する。理工学研究科、農学部及び科学技術研究所と連携して、「先端科学技術研究センター（仮称）」の設立に尽力する。

5 根拠資料

資料1

資料2

X 内部質保証

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか

②内部質保証を掌る組織の整備

研究科長・大学院委員及び各専攻主任により構成される農学研究科連絡会において、農学研究科全体及び各専攻の現状と課題等について定期的に協議することで、問題意識の共有と効果的な改善計画の作成に努めている。

③自己点検・評価を改革・改善につなげるシステムの確立

認証評価の助言事項、指摘事項については、2007年度から「改善アクションプラン」により、改善指標を定め、毎年度進捗を管理しており、改善の仕組みとして有効に機能している。

自己点検・評価報告書については全学委員会に提出し、全学委員からコメントをもらっている。また全学的にとりまとめた報告書については、理事長のもとに組織される評価委員会で評価されるのでその評価結果を、次年度の年度計画に反映させている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

一般の教員は日常的な教育・研究業務に追われており、自己点検・評価に割ける時間が少ない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

(2) 長中期的に取り組む改善計画

研究科執行部と一般教員との、自己点検・評価に関する認識ギャップを埋めるための効率的なシステムの構築に努める。

5 根拠資料

資料1

資料2